

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



3月定例会
第151号

TOPICS

▶ 令和4年度予算について ▶ わが会派はこう思う



関学と学園花通り(上甲東園)

CONTENTS

- 3月定例会の主な内容、審議日程、6月定例会の開催予定など 2
- わが会派はこう思う 3～6
- 一般質問 7～11
- 当選議員の紹介など 11
- 議案等審議結果一覧表 12

区分	予算額	前年度比
一般会計	1958億2836万円	1.0%増
特別会計	904億1085万円	0.5%減
企業会計	459億8748万円	3.6%減

◆一般会計（主な増減）

教育費 小学校の大規模改修や体育館空調の整備、学校施設照明設備のLED化による増など **約17億円の増額**

総務費 第二庁舎（危機管理センター）整備事業の完了による減など **約15億円の減額**

令和4年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、学校施設の改修に係る経費や、子育て支援などの社会保障関係経費等により一般会計が増となりましたが、企業会計ならびに特別会計が減となったため、総額では前年度から約2億円の減となっています。

3月定例会 主な内容

令和4年度当初予算 **可決**

3月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



主な審議日程

2月	
15(火)	本会議 施政方針の表明、提案説明
21(月)	本会議 代表質問（6人）
22(火)	
24(水)	本会議 一般質問（16人）
25(金)	
28(月)	
3月	
1(火)	本会議 質疑、委員会付託など 予算特別委員会（全体会）
3(木)	常任委員会（総務、健康福祉、教育子ども）
4(金)	常任委員会（民生、建設）
8(火)	予算特別委員会（総務、健康福祉、教育子ども分科会）
9(水)	予算特別委員会（総務、健康福祉、教育子ども分科会） 常任委員会（健康福祉）
10(木)	予算特別委員会（総務、民生、建設分科会）
11(金)	予算特別委員会（民生、建設分科会） 常任委員会（民生）
17(木)	予算特別委員会（全体会） 常任委員会（総務、健康福祉） 本会議 委員長報告、討論、採決

条例（市長提出） **可決・全会一致**

西宮市都市景観条例の一部改正

西宮市都市景観形成基本計画と西宮市景観計画の改定に伴い、現行の景観重点地区に加えて、「景観形成推進地区」が新設され、景観形成建築物等に指定できる建築物等の要件に、「その他市長が必要と認める建築物又は工作物」が追加されます。このほか、工事を中止する場合の届出の義務化や届出の情報公開方法の見直し等が行われます。

所管事務調査（健康福祉常任委員会）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（フレイル対策事業）

健康寿命の延伸と介護給付費の抑制に向けた目標値を設定し、75歳以上の高齢者を対象としたフレイル対策事業が行われます。本事業では、長寿健康診査の結果が受診勧奨値で治療歴が無い方への医療専門職による個別支援と、高齢者の通いの場などでの健康教育や健康相談による集団支援の両方を一体的に実施することが報告されました。

所管事務調査（教育子ども常任委員会）

今後の西宮市幼児教育・保育のあり方検討の方向性（案）

本市の幼児教育・保育現場を取り巻く環境の変化と諸課題に適切に対応するため、公立・私立・幼稚園・保育所の枠を超えた連携と協力、子供の権利擁護につながる相談・支援の強化、施設の適正配置等に関する検討を進めていくことが報告されました。

請願 **採択・全会一致**

名神湾岸連絡線都市計画により影響を受ける企業救済に関する請願

国の名神湾岸連絡線の事業化により移転や敷地の削減等の影響を受ける企業が、安心して事業継続できるよう、国、県等に働きかけ、代替地の確保と提供を目指すこと、協議・相談窓口を一本化し、市も責任を持つて関わり続けることを求めるものです。

決議

▽ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を抗議する決議 **「可決・全会一致」**

2月臨時会を開催

2月1日に臨時会を開催し、一般会計補正予算（子育て世帯への臨時特別給付金〔市独自施策分〕）を全会一致で可決するなどしました。

6月定例会の開催予定

7月		6月	
8(金)	予備日	17(金)	本会議 議長など議会役職の選挙・選任
7(木)	本会議 委員長報告、討論、採決	20(月)	本会議 議長など議会役職の選挙・選任、提案説明
5(火)	常任委員会	24(金)	本会議 一般質問
4(月)		27(月)	本会議 一般質問
1(金)		28(火)	本会議 一般質問、質疑など
29(水)		29(水)	本会議 一般質問、質疑など

▽開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。お問い合わせ先：議会事務局議事調査課 (079) 35,3378

わが会派はこう思う

このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べています。



テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆しますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。

(長)＝幹事長

執筆は3月定例会終了日(3月17日)時点

公明党議員団

- 大川原成彦 町田 博喜 山田ますと
- 山口 英治 大原 智(長) 松山かつのり
- 八代 毅利 松田 茂

令和4年度予算案は、一般会計では、長引く新型コロナウイルス感染症対策を始め、子育て支援にかかる経費などの社会保障関連経費等で6年連続の増となった一方、国民健康保険特別会計の減など、総額的には、前年度から0.1%の減となる約3322億円、一般会計では約1959億円の予算となりました。市は、歳入の根幹でもある市税の増を見込んでいますが、今、私たちを取り巻く環境の激変により、財政的には全くの不透明であり、厳しい状況となることが予測されます。感染拡大の防止、医療体制の充実・強化や、危機的状況に陥っている市民や事業者への支援、経済の回復への取り組みなど、本市には、あらゆる事態に備えた万全の対応を求めます。

■**新型コロナウイルス感染拡大防止について** 市当局は、すでにスタートしている3回目のワクチン接種や飲み薬の確保、

感染急拡大時にも対応可能な医療提供体制も関係機関と連携を図り、万全を期すべきです。

また、5歳から11歳の小児に対するワクチン接種も積極的に安全性・有効性について分かりやすく発信するとともに、身近な地域で迅速かつ円滑な接種に臨めるよう取り組むことが大切です。

■**未来につながるグリーンとデジタルを成長戦略の柱に**
2050年までにカーボンニュートラル目標の達成を掲げた本市は、地域の脱炭素化の促進に向け、本市の再エネ設備の導入支援や地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築を強力に進めるべきです。

本市におけるDXは、だれ一人取り残さないデジタル化でなくてはなりません。そのためには、行政改革だけでなく、地域の格差是正、地域課題の解決につながる効果的にデジタルを活用できる人材の育成が早急に望まれます。人への投資を中心に、行政のデジタル化の一層の加速化を求めます。

■**未来のために子育て支援、教育環境の充実に手厚い予算を** 幼児教育、保育の無償化、私立高校授業料の実質無償化、高等教育の無償化のいわゆる3つの無償化とともに、公明党の長年の主張が実り、新年度からは、不妊治療の保険適用が実現します。その他、私たちが求めてきたヤングケアラーに対する支援や多様な困難を抱えた女性に対する支援強化事業を着実に進めるべきです。

■**市民のいのちと生活を守る防災・減災の推進を** 気候変動の影響で、災害が激甚化、頻発化しています。公明党の提言も盛り込まれた国土強靱化5か年加速化対策と連動し、全力でインフラの老朽化対策等に取り組むべきです。

公明党議員団は、現場主義と団結力で、コロナ禍を乗り越え、西宮の未来を拓く政策実現に取り組めます。

■**未来のために子育て支援、教育環境の充実に手厚い予算を** 幼児教育、保育の無償化、私立高校授業料の実質無償化、高等教育の無償化のいわゆる3つの無償化とともに、公明党の長年の主張が実り、新年度からは、不妊治療の保険適用が実現します。その他、私たちが求めてきたヤングケアラーに対する支援や多様な困難を抱えた女性に対する支援強化事業を着実に進めるべきです。

■**市民のいのちと生活を守る防災・減災の推進を** 気候変動の影響で、災害が激甚化、頻発化しています。公明党の提言も盛り込まれた国土強靱化5か年加速化対策と連動し、全力でインフラの老朽化対策等に取り組むべきです。

公明党議員団は、現場主義と団結力で、コロナ禍を乗り越え、西宮の未来を拓く政策実現に取り組めます。

政新会

- うえだあつし 大石 伸雄 河本 圭司
- 坂上 明 篠原 正寛(長) やの 正史

政新会は議会代表質問ほか、様々な質疑を通して審査した総合的見地から令和4年度西宮市一般会計予算ほか、関連諸議案に賛成いたしました。令和3年度は希望する市民の皆様へ円滑にワクチン接種を進めることに始まり、一時的な落ち着きを見せたものの年末からオミクロン株の発生により第6波の到来、社会生活の制限や混乱、学校や高齢者施設の感染拡大に追われる日々となってしまいました。新年度を迎える今、まだ鎮静化収束の目途は不明ですが、引き続き行政に出来る最大限の力を発揮して市民生活の安定に尽力していただきたく、会派としてもその方向で協力してまいりたいと思います。

さて、令和4年度予算及び事業について代表質問で述べたことを中心に見解を申し述べます。

まず、市長の看板政策とも言える「行政経営改革」の具体的な成果イメージについては、本市の近年の財政状況、少子高齢社会の到来、コロナ禍による税収等の落ち込みを考えると、それ以前から計画されていた行政経営改革の必要性はなお、増しています。本計画の立案以来、一貫して論争してきたのは、例えて申すなら「ダイエットか体質改善か」というポイントです。経費削減の目標値を示さない当局に対し、私たちは一時的な飲みまず食わずで無理な減量をせよと言いたいのではなく、体質改善と言えども総額人件費や事業費などの削減に目標値を決めないと結局、形而上的成果(かたちに出来ないもの)しか残らない危険がある、言い換えれば「体質改善

を凶れば自然に減量できる」という楽観論は途中経過を見ての改善がしにくく、総合的な業務の合理化や生産性の向上を図りつつ、減らすべき数値目標を掲げ、示すべきだと申し上げてきました。これに対し当局は新年度中に中期実行計画を立案するが、その中でしっかりと検討すると述べられています。必ずしも十分ではありませんが目に見える成果獲得のため今後も注視してまいりたいと思います。その他、鉄道会社の都合で廃止となった「高齢者交通助成事業」の代替として高齢者の健康増進を目的に始められた健康ポイント事業の恩恵が広く対象者に行き渡るための改善努力や、コロナ禍で苦しむ市内産業の支援、とりわけ市が調達するものや工事の、公正さや効率を担保した上での市内事業者への発注促進、合理化を目指す水道事業にあって、合理化だけで凶れない水の安全保障について、昨年もまた発生した職員による不祥事の再発防止について質し、一定の前進を見たので、特にコロナ禍における市政の安定的運営に配慮し、総合的に賛成としたものです。新年度もコロナ禍を乗り越えるために当局と協力しつつ、今までと変わらぬ是非々々に対応してまいります。

会派・ぜんしん

草加 智清 八木米太郎 澁谷 祐介(長)

菅野 雅一 大迫純司郎 たかのしん

○子供たちの教育環境向上を!

新型コロナウイルス感染症によって様々な制約を受ける生活が始まって2年以上が経過しました。この間、様々な面でご協力いただいている市民の皆様から感謝を申し上げます。

当初、想定されていなかった困難な状況の中、前に進んだ課題もあることは事実です。一方で、多くの課題が解決されないままになっている分野も数多くあります。その中で、最も大きな問題を抱えているのが学校教育です。

西宮市においても国が示した方針の下、全ての子供に一人一台のパソコンを支給し、インターネットを利用したオンライン学習を支援する事業が進められています。ところが一人一台のパソコン支給は実現したものの、学校におけるオンライン学習は遅々として進んでいません。この背景には、市教育委員会が「学校の自主性尊重」という名の下、全体としてオンライン教育を推進する考えを示そうとしないことがあります。その結果、オンライン学習に積極的な学校・学級では様々な取り組みが進められる一方、やる気のない学校・学級では取り組みが進んでいません。結果、巨額の費用を投じて整備された一人一台のパソコンがほとんど使われなくなっている事例も存在します。このような状況は早急に是正しなければなりません。

○先進的な自治体運営を!

新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、自治体ごとの差が目に見える形で表れる場面が多く出ています。全国的には「オンライン授業を全校で実施する方針を示して積極的に実施」、「子供対象の学習・医療支援を充実させ、税収・人口増を実現」等、様々な取り組みを積極的に進める自治体が存在します。一方で、西宮市は「大阪・神戸等の大都市に近い」、「山・海・川がある等、自然環境に恵まれている」、「関西圏の「住みたい街」の上位に常に入っている」等、高い可能性を秘めながら、それに基づいた市政運営を実現できていません。

会派・ぜんしんは、西宮市にはより魅力的なまちとな

る大きな可能性があると考えられています。そうしたまちとなるためには市民感覚を積極的に取り入れ、柔軟に高いレベルで応えることのできる行政組織を実現しなければなりません。皆様の声をしっかりと受け止め、市政の改善に努めてまいります。



市民クラブ改革

岩下 彰 河崎はじめ 田中あきよ
中尾 孝夫(長) 花岡ゆたか

■2025年という節目

3年後の2025年、令和7年は本市にとって節目の年になります。

大正14年4月に西宮市が誕生してから100周年を迎えます。当時は面積5km²、人口3万4千人、一般会計歳出決算額43万円でしたが、今では、100km²、48万4千人、2千億円超の堂々たる中核市になっており、市平成教育史の刊行などの記念事業が予定されています。

同年に半年間開催される大阪・関西万博への本市参加も検討されており、関西エリアの広域連携が重要になっています。同年に発生30年になり、壊滅的な打撃を受けた阪神・淡路大震災を半数以上の市民が未経験であり、この大震災の記憶を風化させないため次世代への継承が重要です。同年には団塊の世代全員が75歳以上になり、その前後からフレイルと呼ばれる心身の虚弱により、医療や介護の必要性が高まります。社会保障分野で必要な



費用が急増し、財政を一層圧迫する2025年問題と呼ばれる危機に対応していかなければなりません。

■各年度数十億円の投資的経費

コロナ感染症の収束時期が見通せない中、今後の財政見直しは不透明です。市が示している11大投資事業のうち、市営江上町住宅建替事業と越木岩センター整備事業の2事業のみを着手とし、残り9事業は実施保留等としています。令和4年、10年度の過年度債務負担行為を除く投資的経費充当可能額は各年度28、46億円（7年間合計261億円）に止まっています。

■丹波少年自然の家の廃止

阪神7市1町丹波2市の10市町で組織する一部事務組合が設置・管理するこの施設は開設の昭和53年以来、多くの児童の自然学校などに利用されてきましたが、管理運営費負担金の問題で折り合えず、令和5年度末に組合を解散し、自然の家は廃止されます。その後は本市単独で設置している山東自然の家等に対応する見込みとなっています。

■議員の役割

地方議員（議会）は二元代表制のもと、公共政策の決定者、執行機関の監視者、政策の提案・立案者、民意の集約者といった四つの役割を担っています。市民クラブ改革に所属している5議員はその役割を十分に果たすべく誠心誠意努力しますので、何なりとお申し付けいただけますようお願いいたします。



維新の会西宮市議団

福井 裕 協田のりかず 江良健太郎
多田 裕

3年を越えるコロナ禍は、各方面に深く大きく厳しい影響を与えています。

本市は実質的な赤字の状態が続いており、経常収支比率97・3%が示すように、市が自由に使えるお金は少なく、財政はとても厳しい状況です。

わが会派の指摘により行政経営改革が行われていますが、改革の成果に対するエビデンスの示し方は不十分です。今後、人員や財源を生み出すためには、更に事業のスクラップ等を積極的に行うことが重要です。

市にとって最大の課題はインフラ、公共施設の更新・改修です。総合的な管理計画では、更新・改修が可能な施設は8割弱で全てが更新できないにもかかわらず、公共施設は増え、古い施設順、ほぼ単体で更新されています。減らさなければならぬなら、更新等は重要順、複合化など選択と集中を行うべきです。その正確な判断のため会計制度を変えることも重要です。

子育て支援を充実させるため、保育士による乳幼児訪問、常時一時預かり、保育の質向上を担う新しい保育所や子育て世帯がかかりつけ保育所を登録するマイ保育園制度を以前から提案しています。それには、公立保育所の民間移管を行う必要があります。民間移管は、市職員の定数の問題や行政財政改革を進めるためにも必須です。民が行えることは民が行うべきです。

官民連携の推進は多くの自治体の実例から市民サービスの向上、コストの低減等に効果があります。一方、民

間と交渉する場合には知見やノウハウの蓄積が必須です。本市は、官と民との連携が遅れています。政策を推進するために専門部署の設置を求めています。市は部署の弱体化を進めています。他市の状況から考えると本市の方向性はあり得ません。

教育は、経験や勘ではなく客観的な根拠に基づいて行うことが重要です。市に客観的根拠に基づく教育の実例を問うと学力テストと新体力テストと答えています。つまり、本市主導の取り組みは何もないのです。一部の学校でタブレット等の活用やオンラインでの学習支援を進めています。これは住む地域によって受ける教育が違うことを意味します。どの地域でも先進的な教育を受けられるようすべきです。西宮市は経験や勘の教育から脱却し、子供達の生きる力をつけるための教育に変わらなければなりません。維新の会西宮市議団は、引き続き改革が進むよう活動して参ります。



政風会

かみたにゆみ 川村よしと 田中 正剛(長)
吉井 竜二

このたび、第16回定例会の会期中となりましたが、4名の議員で構成する政風会を結成し、令和4年度西宮市一般会計案に反対致しました。

反対理由は、西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業の事業費を精査するための事業支



援・調査等委託料が計上されていることです。

当該事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う財政悪化を懸念し、令和2年6月に予定されていた入札が直前で中止されました。そして、令和3年10月に、市税の減収はあるものの、地方交付税で措置されることにより、大きな財政悪化は見込まれないとの財政収支見通しが示されました。にもかかわらず、市は事業費が多額であることを理由に再度事業費を精査するために委託料を計上しました。これまで約6年の月日と職員人件費を除いて約9千万円の費用を投じ、その間も西宮ストークスの撤退方針を受けて事業規模を縮小するなど、修正を重ねながら慎重に計画を練ってきました。ですので、私たちはこのような余分な経費と時間をかけず、新年度において入札を再開するべきと考えています。そもそも、当該事業は、財政に余裕があつて実施するという事業ではなく、市も施設の存廃を検討する予定はないと明言されています。つまり、事業費は多額となりますが、いつかは実施しなければならない事業であり、財源を確保しなければならぬ事業と言えます。

原案のまま進めた場合、さらに約1年半の月日をかけて3800万円もの税金を投じなければならないと見込まれています。南海トラフ大地震の発生が懸念される中、指定避難所でもある中央体育館は一刻も早く再整備しておくべきと考えます。

修正案も提出しましたが否決されたため、他には評価できる点も多数含まれた原案ではございませんが、反対せざるを得ません。

そのほか、人件費の高騰についても指摘致しました。約4年前、市長就任後の初議会において、当時から経常収支比率の person 費の割合が中核市の中で最も高い比率となつて指摘し改善を求めました。その後も、

たびたび人件費の高騰、特に職員数が増加傾向にあることに対して警鐘を鳴らしておりましたが、改善の兆しどころか、新年度予算では、前年度当初予算をさらに約10億円、前年度比で2・7%も増加しています。私たちは、限られた財源と人材で、いかに住民福祉を向上するかが市長の果たすべき役割であると考えます。膨らんだ職員数、人件費は、いずれ重たい負担となつて市民にのしかかることを懸念しております。私たちは、将来を見据えた政策を市に対して積極的に提言してまいります。

日本共産党西宮市会議員団

佐藤みち子

野口あけみ

まつお正秀

2022年度予算は市長選を控えての骨格予算となつており、大きな財源を伴う新規事業はありません。わが党は代表質問で、高齢者交通助成事業、高齢者の補聴器補助、学校給食無償化、さらに指定ごみ袋問題について取り上げました。

【高齢者補聴器補助について】県が補聴器購入支援制度創設に向け、新年度予算で補聴器のニーズや社会参加活動の状況を把握するために、65歳以上で障害者手帳の交付を受けておらず、耳鼻科の診断で補聴器が必要との診断を受けた人のうち、アンケートに協力可能な人等の中から400人程度を抽選で選び、モデル事業を実施します。同様のモデル事業を実施するよう市に求めました。

【高齢者の外出支援について】昨年10月より始まった健康ポイント事業は参加者が約3千人と少なく、多くの高齢者からは、以前のような鉄道やタクシー運賃への助成を望む声が多く出されています。高齢者の外出支援策について再検討するよう強く求めました。

【指定ごみ袋について】党議員団はこの問題について、市民への周知と理解が進まなまま見切り発車をすれば市民の生活が混乱すると指摘してきました。市はコロナ禍で海外でのごみ袋の製造が縮小されたこと等を理由に3カ月先延ばしすると発表。この間に、市民への周知と理解を進めるべきです。

【コロナ第6波対応について】年明けからコロナ感染が急拡大し、第5波を上回る感染者数です。保健所は他部局からの応援、派遣社員など300人態勢で業務にあたつていますが逼迫状態が継続しています。学校、保育所等、子どもの施設でも感染が拡大し小中合わせて61校のほとんどで学級閉鎖が起きました。子どもたちの安心安全のためにも、子どもの施設でPCR検査等を実施すべきです。

【ケア労働者の処遇改善について】国はコロナ対応等で最前線で奮闘する保育士や学童保育指導員、看護師や介護職等らの収入を3%程度(月額9千円)引き上げるために必要な経費を、2月から9月分まで自治体に交付しました。しかし、10月からはこの経費を介護報酬や医療報酬に含めるとしており、これは国民負担につながります。財源については国が責任を持つよう求めます。

【後期高齢者医療について】今年10月より、単身で200万円、二人世帯で320万円の年収があれば病院窓口負担が2割になり、市内約1万3千人が対象となります。日本医師会等からは年齢が上がるほど年収に占める医療費の負担が重くなり、受診抑制につながると危惧の声が上がっています。党議員団はこのことを前提にした特別会計予算に反対しました。



一般質問

16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

3月定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、市の対策事業が逼迫していることを踏まえ、質問時間を通常の3分の2に短縮して実施しました。



山口 英治
公明党議員団

福祉避難所への直接避難

問 災害が発生すれば一般の避難所に行き、後日福祉避難所へ移動するという流れであったが、新しい方式では、個別避難計画を作る段階で避難先を想定し、災害発生時に福祉避難所への直接避難が可能となっている。避難することにより救える命がある。そのためにも福祉避難所への直接避難を可能にすべきと考ええる。本市の危機管理としてどのように進めていくのか考えを聞きたい。

答 福祉避難所となる施設で

の受入が難しい場合もあるため、対象者の事前選定や施設と十分な協議が必要である。個別避難計画の作成過程で必要性や利用可能性の検討は有効であり、施設運営者の意見も聞き対応する。

市営住宅の募集方法

問 他市では、市営住宅により困窮の方に入居していただくため、住宅困窮度をポイント化し、ポイントの高い申込者を優先して入居させる方式を実施している。本市でも募集方法を見直すべきと考え、市の考えを聞きたい。

答 現行は住宅困窮度の高い申込者に優先枠を設定した抽選としているが、優先枠内の困窮度の大小は反映されない。ポイント制も含め、他自治体の取り組みを研究し、募集方法の見直しの検討につなげていく。



坂上 明
政新会

大丸土地の課題解決に向けて

問 苦楽園三番町・四番町の当該地は、昭和35年に(株)大丸土

地によって分譲開始されたことから、いつしか大丸土地と呼ばれるようになり、現在は約265世帯750名が在住である。この閑静な住宅街が本市の政策課題となった原因は同社の倒産である。平成13年に負債総額135億円で自己破産し、それまで同社責任下の道路や水道施設等の管理、その全てを住民が負う羽目になった。まず命の源である水道施設は住民の努力により、平成17年に市へ移管したが、既に築60年が経過し老朽化が激しい道路や橋・道路下に埋設する雨水管、急傾斜地の管理等の移管が果たせないため、不測の事態時には住民が全ての責任を負うという課題が依然付きまとう。平成29年に市がその「管理協定案」を示し、移管に向け一歩前進したが、その場合の事前改修費1億9千万円の住民負担が誠に厳しい。この大丸土地の事情の特殊性を鑑み、道義的見地で爽やかな解決策をぜひ構築されたい。

答 道路の管理手法等について一日も早くまとまるよう、管理組合と連絡を密にとり、情報共有など一層の協力を行う。また、維持管理の技術的な助言や道路上で事故が発生した際の緊急対応等、今後も支援を行う。

その他の質問 国家観

(質問時間52分)



多田 裕
維新の会
西宮市議員団

公園内のくず籠の撤去

問 生活系指定ごみ袋制度の導入に伴い、家庭等からの持ち込みによるごみの増加が懸念されるが、公園のくず籠の撤去についての市の対応は。

答 既設のくず籠は、自治会などの要望を受けて順次撤去を進めている。新しく整備する公園では、地元の理解を得ながら設置しないこととしている。

伐採木の利活用

問 環境学習都市宣言を行い、SDGsを関連付けて地方創生を推進している本市として剪定・伐採後の廃材の活用を含む二次的利用に取り組んではどうか。

答 現在、地域緑化活動団体が腐葉土を作り活用や配布をしている。市でも一定規模の公園で剪定枝のチップ化や堆肥化を

行い、園内での活用を開始予定。



再任用職員制度

問 再任用職員自身のモチベーション維持や、元上司・先輩である年齢の高い部下への指導など、マネジメントに関する課題は少なくないと考えるが、現状の認識と今後の課題は。

答 制度が組織に定着してきており、再任用職員の知識・経験が発揮されている。一方、退職後の職場環境や働き方の変化に不安を感じる職員が存在し、意識改革を図るためのキャリア研修等の支援を行うことが重要。

(質問時間30分)



河崎 はじめ
市民クラブ改革

宅地開発等の条例逃れ対策

問 敷地面積が500㎡以上の宅地開発等には、条例で色々な制限や義務が課されている。しかし、複数の戸建て建設の場

合に、工事の時期をずらして、条例の制限や義務から逃れるケースが散見される。樋ノ口町のケースでは、戸建て建設を一期二期工事と工期を分割することで、ごみ集積場の設置義務が発生しなくなる。まちづくりの観点から問題が有ると思う。敷地の分筆方法に制限をかける事はできないか。

【答】 条例等で分筆後2年間は、同一の開発事業とみなすなどの条件を設けているが、新たに土地の分筆方法を定めて開発事業の抑制を事業者に課することは、事業者の権利の阻害や私権の制限につながるため行えない。

事前登録型本人通知制度の普及

【問】 平成28年10月に、本市窓口で事前登録型本人通知制度が始まったが、登録者が限定的である。人権擁護のための重要な手段のひとつであり、宣伝や啓発の方法を考えて、さらなる普及に力を入れられないか。

【答】 市ホームページに制度の詳細を掲載しているほか、案内書を見てもらえるよう市民課の窓口に置き、人権・同和教育協会の総会や研修会などで配布

している。今後は人権週間などに併せた広報にも努めていく。
(質問時間32分)



八代 毅利
公明党議員団

養育費確保支援事業の実施

【問】 母子世帯等の養育費の受け取りを支援する為に離婚調停申し立てや公正証書化や養育費保証の費用補助制度を実施すべきだがどうか。

【答】 公正証書作成等による養育費の取り決め内容の債務名義化の促進や保証会社の利用など、養育費の履行確保の効果が期待できる事業の実施については他の市の先行事例を参考に検討する。

健康ポイント事業の参加者増加策

【問】 案内文を改訂し、団体参加、参加年齢の大幅引き下げを行うべきだがどうか。

【答】 案内文の改訂による参加者の増加策や、参加者の対象年齢引き下げによる効果的な事業を検討する。団体参加は、効果分析のための個人情報提供に関する本人同意や団体における情報管理などの課題について今

後検討する。



市営住宅のインターネット環境

【問】 住棟ごとのインターネット環境の情報開示と設置要望に応えるべきだがどうか。

【答】 インターネット環境の有無は、入居申込案内書への情報掲載を検討する。設置の要望に対しては市や指定管理者が導入手続きを支援し、インターネット接続環境の実現を進めていく。▼その他の質問 障がい等への理解、地球温暖化対策

(質問時間52分)



大迫 純司郎
会派・ぜんしん

学校園への指導医の設置

【問】 医療的ケア児を支援する法律が令和3年9月に施行された。しかし、本市の学校園では医療的ケア児の体調が急変した場合、主治医が大病院の勤務医であるケースが多く、電話して

もつかまらないこともあり、看護師が医師の指示を受けにくい状況である。市全体の就学・就園中の医療的ケア児の状態を継続的に知る指導医の設置が必要だが今後の市の取り組み方針は。

【答】 医療的ケアや在宅医療に知見のある医師を外部専門家として委嘱するなどして、看護師が医師から助言を受けられるよう、医療機関との連携に努める。



障害者移動支援事業の報酬改定

【問】 障害者の移動支援事業でヘルパーを派遣する事業所から報酬が安いことについて多くの相談を受けている。本市ではこの報酬金額は平成18年以降改定されていない。各事業所からこの報酬金額で事業を受けるのは大変厳しい。人件費を賄うことができない」といった深刻な声が寄せられている。移動支援事業の報酬金額を改定する必要があると考えるが、市の考えは。

【答】 市の財源負担に課題があるため、近々の改定は困難であるが、報酬金額改定についての調査研究や、国・県に対し事業の財源確保等の要望を行う。

(質問時間31分)



やの 正史
無所属

公園水景施設の今後

【問】 公園や池の噴水は、水の浄化や親水性、景観の向上のために設けられてきたが、現在はほとんど稼働してない。市は子供たちの成長にさまざまな効果のある水景施設を今後どのようにしていく予定なのか。

【答】 現在停止中の水景施設を再運転するには多額の費用を要するため、コストを低減できる施設への改修を進めている。改修の際は、今までの機能を維持しつつ、遊びの要素や節電・節水など省エネの視点、災害時には非常用の水として利用できる防災機能を兼ねた手押しポンプ井戸への切り替えを行っている。公園の新設やリニューアルの際は、地下水の深さや水質を調査

した上で、水遊びができる施設を増やしていきたい。

(質問時間15分)



手押しポンプ井戸(学文殿公園)



ひぐち 光冬
無所属

5歳から11歳のワクチン接種

問 若年層ではコロナ自体よりワクチン接種後の重症者の方が圧倒的に多い。明らかにデメリットが上回る5〜11歳のワクチン接種に対する市の見解は。

答 接種勧奨は行いが、強制でないことを接種券郵送時の案内文やホームページで説明し、対象者と保護者が接種の判断をするための情報提供に努める。

2類相当の対応を続けることに対する市の見解

問 致死率が低く重症化しに

くい第6波において、2類相当対応を続けていることに対する市の見解は。

答 感染症法に基づき入院勧告や就業制限など2類相当の対応を行っている。市では引き続き重症度に応じて適切な医療に結び付くよう支援していく。

(質問時間17分)



菅野 雅一
会派・ぜんしん

仮設校舎の常態化を解消せよ

問 教室不足対策として運動場などに仮設校舎を設置している市立学校が小学校で7校、中学校で7校の計14校ある。このうち11校で仮設校舎を普通教室として利用している。多くは老朽化しており、子供たちは劣悪な環境で学習している。仮設校舎が常態化し、解消のめどがない現状への市の認識は。

答 現在の仮設校舎は鉄筋コンクリート造の校舎と比較すると断熱性や遮音性が劣っているため、対応しきれない課題があることは認識している。増改築などを計画的に進めることによって、仮設校舎も解消したいと

考えている。



真砂中学校の仮設校舎

長期対応型の仮設校舎の導入を

問 仮設校舎の解消のため、本校舎にある少人数学習教室や多目的教室などを普通教室として活用する方法や、神戸市が導入を進めている断熱性や遮音性などが改善された長期対応型の仮設校舎の導入を検討すべきだ。市の考えは。

答 本校舎の教室を使用することで仮設校舎の普通教室を解消できる場合は、教育委員会から学校へ提案したい。また、教室不足が長期間見込まれる学校に新たに仮設校舎を設置する際には、断熱性や遮音性に優れた長期対応型の仮設校舎の導入について検討を進めたい。

(質問時間31分)



江良 健太郎
維新の会
西宮市議員団

公用車で使用する燃料の契約

問 ガソリン価格が高騰する中、市場価格より十円も高い単価で公用車の燃料契約を交わしているのは地方自治法と考えが異なる。契約の在り方を見直すべきと考えるがどうか。

答 セルフ式は、安価に給油できるメリットがあるが、現行のチケットによる給油方式は、職員が現金を扱うことがないなどのメリットがある。引き続き本市での最適な方法を検討する。



消費者トラブル防止のための学校との連携

問 成年年齢の引き下げに伴い、トラブルを防ぐ備えが必要と考えるが、学校と消費生活センターの連携はどうか。

答 学校での出前講座の実施や消費者トラブルの相談先の周

知を図っている。今後も被害防止のために関係者間の情報共有を図り、学校に具体的なトラブル事例等の情報提供も行う。

投票済証のデザイン

問 選挙の投票率向上のため、他市のようにもらってうれしく、SNS映えて手元に残してもらえるような投票済証とすべきと考えるがどうか。

答 投票を済ませた証明に加え、もらった人がうれしいと感じるデザイン等に変更することも選挙啓発の一端と考える。作成経費に留意しつつ、他市の事例も参考に研究する。

(質問時間29分)



町田 博喜
公明党議員団

高齢者バス運賃助成事業

問 この事業は、鉄道駅の近くやバスの便数が少ない地域に住む人にとって使い勝手の悪いものになっていることからバスとタクシーの併用ができないか。

答 交通不便地域で導入検討が進められているコミュニティバスも助成対象としていきたい。

フレイル予防、外出支援といった政策目標を検証する中でタクシー助成の可能性も考えていく。

乳幼児等・こども医療費助成制度

医療費助成制度

問 これまで所得基準額以上で該当しなかった小学一年生から三年生についても医療費助成の対象になったが、中学生までの所得制限の撤廃と18歳までの無償化の今後の方向性を示せ。

答 所得制限が負のインセンティブとならないようにする。また、高校進学率が99%の状況を踏まえ、子育てが続く18歳までの医療費無償化を実現したい。



学校の学級閉鎖の対応

問 コロナ禍により、各学校では感染者が確認されれば学級閉鎖等の措置をとっているが、授業に遅れが出ている場合、授業時間を戻すための対応は。

答 基本的には学級閉鎖解除後に、通常授業を行うことで学習内容は取り戻せると考えてい

る。学級閉鎖時は、オンラインを活用した学習支援も行われ、その実践例等は全校で共有する。(質問時間46分)



河本 圭司 政新会

市有の土地・財産の有効活用

問 市は今後、売却予定や利用計画がない土地の場合、入ってくるかもしれない賃借料を見す逃がしてしまう事の無いよう、ありとあらゆる歳入増のためのアンテナを張り、持続可能な財政を目指し速やかに対応できるような体制を確立していく努力が必要ではないか。

答 暫定的な貸し付けは駐車場や資材置き場など借地権が生じない利用に限られてくるが、短期的な需要が見込まれる土地は、可能な限り公募を行い財源確保に努める。

シェアサイクルの現状と今後の取り組み

問 現在の本市における公共交通のうち、特に南北の交通網の現状では、バス運転士の不足やコロナ禍での問題などが山積して、バス事業者等も今以

上のサービス向上を図る事は困難な現状だと聞いている。そんな中、シェアサイクルの広がり、交通課題の解決や市民サービス向上に寄与するのではないかと期待している。現状と今後の取り組みについて聞きたい。

答 利用実績は順調に増加し、阪神間の他市を含めた協議会の設置も決定した。今後もサイクルポートの増設支援と利用動向調査を継続し、利用者の意向把握と事業採算性の目途を立てた上で、本格運用に向けた事業者選定の在り方等を整理していく。(質問時間30分)



野口 あけみ 日本共産党 西宮市会議員団

生理への理解を進める取り組み

問 コロナ禍で一層広がった貧困の下、「生理用品が買えない」という「生理の貧困」が社会問題となっている。知識の

不足や親の無理解を合わせ「生理の尊厳」とも言われ、人権尊重やジェンダー平等を実現していくための重要な新しい課題だ。生理に関する理解を進める市の取り組みはどのようなものか。

答 生理の貧困をテーマに、学生と保護者、教職員、10代から30代の若者を主な対象とした啓発冊子を作成中。市内中高生のアンケート結果や、養護教諭や婦人科医のメッセージを盛り込み、今年度末にはホームページに掲載し、学校、図書館や大学交流センター等、市の公共施設に配布する予定。生理を通して女性の健康や尊厳を理解することの大切さを啓発していく。

公共施設のトイレに生理用品の配備を

問 市役所や公民館、学校等公共施設の女性トイレに、生理用品を配備すべきと考えるがどうか。

答 市役所庁舎、公民館、学校等の公共施設のトイレに生理用品を無償で配備する予定は今のところないが、今後ともコロナ禍の状況や他市の動向も注視し、柔軟に対応できるよう努めていく。

▼その他の質問 公園リニューアル事業 (質問時間41分)



田中 あきよ 市民クラブ改革

心の健康に関する指導

問 高等学校における精神疾患に関する教育について、まず、教員に対して専門知識のある方からの研修等が必要ではないか。

答 専門家による研修は必要と考えており、保健体育科教員、養護教諭、教育相談担当など精神疾患に関わる様々な教員が希望し受講できる研修を検討する。



防災備蓄品の有効活用

問 生理用品の保管期間は8年とされており、あと2年で1万個の入れ替えとなる。有効活用するために市の考えは。

答 生活に困窮する女性への配布に加え、学校の保健室など日常的に生理用品をストックし

ている施設への配布など、他市の事例も参考にしながら、関係部局と協議し配布先を検討する。

お悔やみの手続きの簡素化

亡くなった方の証明書など、返還義務のない証書類に関しては精査し、遺族負担軽減のために不要な手続きとしてはどうか。

本市では、死亡の際の多岐にわたる手続きをまとめたリーフレットを活用して案内を行っているため、今後、リーフレットを更新する際に、書類返還のみの不要な手続きがないかを全庁的に調査し、精査する。

その他の質問 市民サービス向上の為に、お悔やみコーナー

(質問時間49分)



たかのしん 会派・ぜんしん

学校配分予算の充実を

学校の管理・運営に配分される予算は、ピーク時に比べて低い水準が続いている。予算を増額するとともに、各校の実情に応じた配分を実現するため、算定方法を見直すべきでは。

児童・生徒一人当たり単価を目安に予算の確保に努めている。各校の実態に応じた配分となるよう配分予算を分析し、算定方法の見直しを検討する。

公用車保有台数の削減を

本市の公用車保有台数は類似都市に比べて多く、維持管理費用が高止まりしている。不適正な利用や非効率な車両配置を改め、全庁的な方針の下、保有台数の削減を進めるべきでは。

近距離での利用を控えるなど適正な使用を周知徹底する。今後、保有する必要性が低い車両の削減に向けて考え方を整理し、保有台数の適正化に努める。



新型コロナ対応の政策決定過程を問う

「ワフチン初回接種予約時の混乱」、「ワフチン接種促進のためにクーポンを配布」等、本市のコロナ対応では失態が続いた。これらの施策はどのように議論され、決定されたのか。

所管部局での協議、関係団体との調整を経て市長が最終的に判断した。その時点で取り得る最善の道だったと思うが一連の経緯を今後の教訓としたい。

(質問時間48分)



うえだ あつし 政新会

県道から市道への道路管理移管

現在、甲子園筋は全区間が県道であるが、近々、臨港線より南側区間は市へ管理移管される。県との移管協議に際して、市は現地調査で補修内容を確認し、県への要望を提示している。

この要望に現段階で含まれていない周辺住民の要望を新たに盛り込んでいただきたいと考えるが市の考えはどうか。

地元自治会等から交通安全の確保や道路を管理する上で必要となる意見が出された場合は、その内容を十分に聞き取り、県との引き継ぎ協議の項目として盛り込む。

運動器検診の充実

現在、子供の運動環境は二極化しており、運動し過ぎに

よる運動器異常、運動不足による運動器異常は共に増加している。早期発見・早期治療につなげるには、毎年全学年で行われる学校健診の必須項目である運動器検診の充実が必要である。学校医と整形外科医に協力をいただいた上で、運動器検診の充実を図る必要があると考えるが、市の考えはどうか。

学校健診では市医師会に日頃から相談を行っており、運動器検診導入時の保健調査票作成にも協力をいただいた。今後も市医師会の校医や整形外科医に相談しながら検診の充実を図っていく。

(質問時間67分)



お知らせ

〈所属変更〉

3月1日付で、やの正史議員が政新会に入会、川村よしと議員、田中正剛議員が政新会を脱会されました。

3月4日付で、かみたにゆみ議員、吉井竜二議員が政新会を

脱会されました。

〈会派結成〉

3月4日付で、「政風会(せいらんかい)」が結成されました。所属議員は、かみたにゆみ議員、川村よしと議員、田中正剛議員、吉井竜二議員です。

〈委員の辞任・選任〉

3月4日付で、吉井竜二議員が広報委員に選任されました。3月17日付で、吉井竜二議員が議会運営委員を辞任され、田中正剛議員が議会運営委員に選任されました。

当選議員の紹介

3月27日に行われた市議会議員補欠選挙で、次の議員が当選しました。任期は、令和4年3月28日から5年4月30日まで。

この結果、市議会議員の現員数は41人となりました。

氏名 坂本 龍佑 (29歳)

所属会派 政新会

住所 弓場町

氏名 宮本 けいこ (42歳)

所属会派 市民クラブ改革

住所 津門稲荷町

(年齢は選挙日時点)



議案等審議結果一覧表 (令和4年3月定例会)

全会一致で可決されたもの

Table with 7 columns: 市議員提出, 予算, 条例, 案件, 報告, 人事, 決議. Content includes budget items for FY2022 and FY2021, regulations on damages, and a resolution on the Russian invasion of Ukraine.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Table showing voting results for various council members across different cases. Columns include party names and member names. Cases include the FY2022 budget and a special account for food centers.

「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。
※1 議長は採決に加わりません。

議案等審議結果一覧表 (令和4年2月臨時会)

全会一致で可決されたもの

Table with 3 columns: 市議員提出, 予算, 令和3年度補正予算一般会計 (第14号)

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Table showing voting results for council members on the FY2021 supplementary budget. Columns include party names and member names.

「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。
※2 副議長は採決に加わりません (議長欠席により、副議長が議長の職務を行ったため)。

